

# 政治と宗教団体の関係で 日本に本質的議論なし

在仏コラムニスト 安部 雅延

## 旧統一教会問題で魔女狩り？

旧統一教会と関係があった国会議員への追求が止まらない日本の状況を世界は実はそれほど深く知らない。理由は詳細が何も報じられていないからで、それはその動きに欧米の常識では言葉にもできない違和感があるからだ。

まず、旧統一教会が宗教法人の道を逸脱した犯罪組織と確定していない段階で、メディアは靈感商法対策に動く左翼弁護士などのいいなりにネガティブ報道を繰り返している。宗教法人はく奪や解散命令の話をし、自民党もそれを受け入れている。日本が法治国家である以上、法に対する逸脱行為は裁判で裁かれ、確定するまでは推定無罪が適応されるはずだ。日産のカルロス・ゴーン元会長の逮捕、起訴でも欧米メディアはゴーン氏の扱いを巡って推定無罪の人権意識に欠けていると批判していた。

反共の旧統一教会に目くじらを立てる左派弁護士たちが、高額献金の被害者を例にとり、有罪判決が出た数などで教団の違法性を訴えている。

る。だが、その犯罪性は刑法で裁かれており、教団そのものの違法性に踏み込んだ判断は確定していない。

さらに、左翼弁護士たちが引用するフランスの反セクト法は、一神教であるキリスト教を信じる国における宗教問題をベースにしており、実は非常に長い議論の末にできたもので、未だに議論は続いている。

1970年代初頭、一人の20歳未満の若者がフランスで統一教会に入信し、その親は行方知れずになった息子を案じた。結果的に遠い場所の統一教会の宿泊施設にいる息子から連絡を受けて、親が子どもの保護権を盾に訴える事件が起きた。それがそもそも反セクト法を作るきっかけになった。

特に大学教授だった母親は、未成年者が不法に拘束されたとして訴え、同じように子どもの身を案じる親が各地で立ち上がり、反対運動が起きた。日本で親泣かせ原理運動が起きた時期とも重なる。最初に立ち上がった親がインテリで社会的地位も高かったことで運動は広がった。

しかし、そもそもフランスにはキリスト教の異端を弾圧する歴史的過去

があり、イエス・キリストは失敗したと主張する統一教会はその意味で異端だった。その後、異端とされる他のキリスト教系の新興宗教も問題視され、それに創価学会など日本の教団もセクト視されるようになった。

セクト問題の調査を下院議員のヴィヴィアン氏が行った1980年代半ばは、ミッテラン左派政権だった。フランスでは英語でいうカルトをセクトと呼ぶ。ただ、委員会を立ち上げ、調査と議論を重ね、2度の報告を出したが、反セクト法が成立したのは、実に15年後の2001年で議論は信教の自由、政教分離の間で大きく揺れた。

そもそもフランスは大革命後に既存の権力者であった王侯貴族と宗教指導者（カトリックの聖職者たち）を追放し、宗教が政治に介入できない政教分離の徹底を行い、今に至っている。カトリック教会の背後にはバチカンがあり、国家主権の侵害を許さないという意図もあった。

以来、ライシテと呼ばれる政教分離の世俗主義が国是となり、今日も貫いている。近年ではイスラム教女性を着用するスカーフや全身を覆う



ブルカを公共の場で禁止する法律の元もライシテを根拠としている。

## 犯罪は刑法適応が基本

一方でフランスには、宗教の国家主権への介入を許さないだけでなく、逆に人権宣言で個人の思想信条の自由を認め、権力が個人の思想や信条に踏み込み、圧力を加えたり、権力を行使することも禁じている。

また、反セクト法成立の過程でも議論になったのはセクトの概念だった。なぜなら宗教の自由を認めている国で社会秩序を乱す可能性があるととしてセクト扱っていることは、憲法の本質を逸脱しているからだ。

左派議員はライシテを盾に新興宗



教団を目の仇にし、右派議員は個人の信仰心と通常の政治活動を分離するのにも困難として、信教の自由の重要性を主張した。この問題は筆者が個人的関心もあってフランスで詳しく追ってきた問題だ。

結局、政府としては反セクト法を作ることを長年、躊躇した。なぜなら、宗教団体も犯罪行為には通常の刑法を適応すればいい話で、教団そのものを問題視することは信教の自由に触れ、犯罪と無縁の信者たちの信教の自由、人権侵害に繋がる可能性が高いからだ。

実際、反セクト法も、セクトの定義は困難という結論を出しており、特にセクトに指定された米国系のサ

結果的に当初、セクトとして指定した173の教団のリストは取り下げられ、その後のフランスは、イスラム聖戦主義過激派によるテロが頻発するようになり、国民の関心もそちらに移っていった。

そもそも反セクト法なるものは存在せず、正式には「人権及び基本的自由の侵害をもたらすセクト的運動の防止及び取締り」法となっており、人権と自由を柱とした法律に落ちついたのを見ると長年の葛藤がにじみ出ている。

左派は、自分たちが気に入らない存在にレッテル張りをしたり、排除するキャンセリングカルチャーを持つっており、この法律制定を後押ししたのも彼らだったが、政教分離と信教の自由、人権の間でも矛盾が存在したままになっている。

翻って日本を見ると、そのような議論が封じられ、レッテル張りの左派勢力のいいなりでメディアが動き、信教の自由、政教分離を正面から論じる雰囲気はまったくない。自民党の議員も情けないばかりで自分の政治信条を貫くより、ここはとりあえず、世間がまづいという団体とは縁を切ることが得

策と逃げに回っている。

欧米メディアが真正面から今回の問題を扱えないのは、信教の自由や政教分離について驚くほど議論が封じられているからだ。無論、筆者個人は犯罪行為は犯罪行為として裁かれるべきであり、それをやめさせられない組織なら、反社会勢力としての扱いを受けるのもやむなしという立場だ。

それに特別な考えがあつて個人の意志で「韓国に対する償い」のための高額の献金をするのは勝手だが、教団が信者に一方的に強要しているとすれば問題だ。反共、愛国を唱えながら、一方で主権侵害の売国行為を行わせているようなもので自己矛盾している。それはもつと追求されるべきだろう。

さらに世界的評価が高く、アジア太平洋地域の安全保障に多大な貢献をし、独立主権国家を大切にす安倍晋三元首相が、もし教団の擁護者でありながら、そんな売国的教団の犠牲者によって殺害されたとなると、二重に許せないことになる。安倍氏の国葬を震ませたのは非常に残念というしかない。